

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2027年2月10日まで（2011年8月19日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インド債券オープン （毎月決算型）



第121期（決算日：2021年9月10日）
 第122期（決算日：2021年10月11日）
 第123期（決算日：2021年11月10日）
 第124期（決算日：2021年12月10日）
 第125期（決算日：2022年1月11日）
 第126期（決算日：2022年2月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インド債券オープン（毎月決算型）」は、去る2月10日に第126期の決算を行いましたので、法令に基づいて第121期～第126期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
97期(2019年9月10日)	8,044	50	1.6	18,409	1.7	95.7	—	28,874
98期(2019年10月10日)	8,067	50	0.9	18,549	0.8	96.7	—	28,717
99期(2019年11月11日)	8,117	50	1.2	18,830	1.5	96.7	—	28,698
100期(2019年12月10日)	8,074	50	0.1	18,802	△0.1	95.8	—	28,256
101期(2020年1月10日)	8,151	50	1.6	19,173	2.0	95.8	—	27,977
102期(2020年2月10日)	8,157	50	0.7	19,384	1.1	95.0	—	27,775
103期(2020年3月10日)	7,521	50	△7.2	18,080	△6.7	94.7	—	25,256
104期(2020年4月10日)	7,396	50	△1.0	18,151	0.4	93.9	—	24,540
105期(2020年5月11日)	7,506	50	2.2	18,768	3.4	93.7	—	24,793
106期(2020年6月10日)	7,700	50	3.3	19,165	2.1	94.6	—	25,216
107期(2020年7月10日)	7,781	50	1.7	19,476	1.6	95.1	—	25,203
108期(2020年8月11日)	7,710	50	△0.3	19,343	△0.7	96.2	—	24,607
109期(2020年9月10日)	7,796	50	1.8	19,651	1.6	95.4	—	24,352
110期(2020年10月12日)	7,792	50	0.6	19,844	1.0	94.6	—	23,820
111期(2020年11月10日)	7,654	50	△1.1	19,636	△1.1	96.9	—	23,049
112期(2020年12月10日)	7,616	35	△0.0	19,645	0.0	94.8	—	22,471
113期(2021年1月12日)	7,663	35	1.1	19,872	1.2	96.1	—	22,293
114期(2021年2月10日)	7,633	35	0.1	19,861	△0.1	97.0	—	21,808
115期(2021年3月10日)	7,784	35	2.4	20,357	2.5	95.3	—	21,760
116期(2021年4月12日)	7,767	35	0.2	20,420	0.3	96.4	—	21,029
117期(2021年5月10日)	7,833	35	1.3	20,719	1.5	92.2	—	20,900
118期(2021年6月10日)	7,933	35	1.7	21,114	1.9	94.6	—	20,514
119期(2021年7月12日)	7,748	35	△1.9	20,711	△1.9	95.1	—	19,587
120期(2021年8月10日)	7,732	35	0.2	20,803	0.4	94.5	—	19,277
121期(2021年9月10日)	7,834	35	1.8	21,262	2.2	95.4	—	19,086
122期(2021年10月11日)	7,823	35	0.3	21,280	0.1	94.4	—	18,345
123期(2021年11月10日)	7,948	35	2.0	21,807	2.5	93.7	—	17,731
124期(2021年12月10日)	7,846	35	△0.8	21,672	△0.6	94.1	—	17,084
125期(2022年1月11日)	8,049	35	3.0	22,319	3.0	93.2	—	17,160
126期(2022年2月10日)	7,899	35	△1.4	22,080	△1.1	94.3	—	16,324

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ当ファンドの設計日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第121期	(期 首) 2021年8月10日	円 7,732	% —	20,803	% —	% 94.5	% —
	8月末	7,879	1.9	21,272	2.3	95.7	—
	(期 末) 2021年9月10日	7,869	1.8	21,262	2.2	95.4	—
第122期	(期 首) 2021年9月10日	7,834	—	21,262	—	95.4	—
	9月末	7,925	1.2	21,476	1.0	95.2	—
	(期 末) 2021年10月11日	7,858	0.3	21,280	0.1	94.4	—
第123期	(期 首) 2021年10月11日	7,823	—	21,280	—	94.4	—
	10月末	7,961	1.8	21,723	2.1	92.0	—
	(期 末) 2021年11月10日	7,983	2.0	21,807	2.5	93.7	—
第124期	(期 首) 2021年11月10日	7,948	—	21,807	—	93.7	—
	11月末	7,969	0.3	21,915	0.5	95.7	—
	(期 末) 2021年12月10日	7,881	△0.8	21,672	△0.6	94.1	—
第125期	(期 首) 2021年12月10日	7,846	—	21,672	—	94.1	—
	12月末	8,031	2.4	22,163	2.3	95.2	—
	(期 末) 2022年1月11日	8,084	3.0	22,319	3.0	93.2	—
第126期	(期 首) 2022年1月11日	8,049	—	22,319	—	93.2	—
	1月末	7,915	△1.7	21,966	△1.6	94.7	—
	(期 末) 2022年2月10日	7,934	△1.4	22,080	△1.1	94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第121期～第126期：2021年8月11日～2022年2月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第121期首	7,732円
第126期末	7,899円
既払分配金	210円
騰落率	4.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことやインド・ルピーが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インド国債の利回りが上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第121期～第126期：2021年8月11日～2022年2月10日

投資環境について

▶ 債券市況

インド5年国債利回りは上昇しました。

良好な国内経済指標を背景に、インド準備銀行（RBI）が国債買い入れの一時停止を表明し、緩やかな金融政策正常化が意識されたことなどから、利回りは上昇基調で始まりました。その後、2022年に入ってから2021年12月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨や2022年1月開催のFOMCにおいて、利上げペースの加速や利上げ後のバランスシート縮小の早期開始が示唆され、金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから、米国をはじめ世界的に金利上昇圧力が高まり、インドにおいても利回りは上昇しました。結果、当作成期を

通じてみると、インド5年国債利回りは上昇しました。

▶ 為替市況

インド・ルピーは対円で上昇しました。

原油価格の高止まりが続く中、原油輸入国であるインドの貿易収支やインフレ率に与える影響に対する懸念や米国の利上げ観測などから、一時的に対円で弱含む局面もあったものの、良好な国内経済指標やインフレ率の落ち着きが好感され、インド・ルピーは対円で概ね上昇基調を辿りました。結果、当作成期を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ インド債券オープン（毎月決算型）

インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

▶ インド債券オープン マザーファンド

インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッ

ド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。

インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

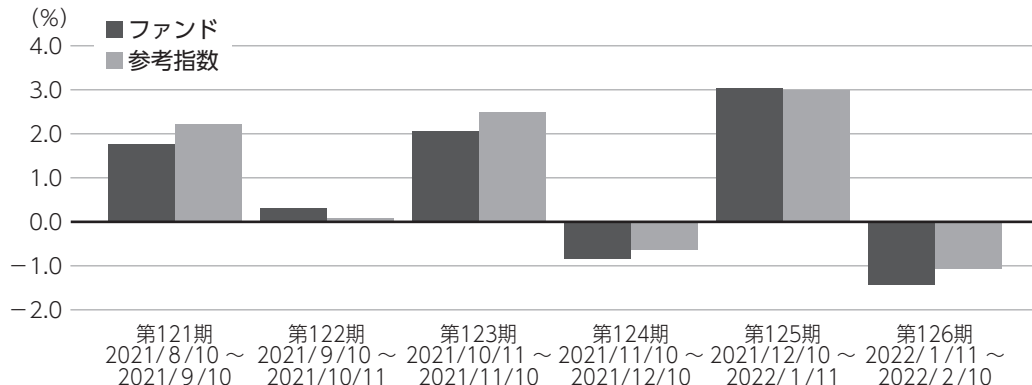
デュレーションについては、作成期首は5.3程度とし、作成期末は5.2程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

第121期～第126期：2021/8/11～2022/2/10

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第121期 2021年8月11日～ 2021年9月10日	第122期 2021年9月11日～ 2021年10月11日	第123期 2021年10月12日～ 2021年11月10日	第124期 2021年11月11日～ 2021年12月10日	第125期 2021年12月11日～ 2022年1月11日	第126期 2022年1月12日～ 2022年2月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	35 (0.445%)	35 (0.445%)	35 (0.438%)	35 (0.444%)	35 (0.433%)	35 (0.441%)
当期の収益	34	35	35	35	35	25
当期の収益以外	0	-	-	-	-	9
翌期繰越分配対象額	297	301	307	308	316	308

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ インド債券オープン（毎月決算型）

引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ インド債券オープン マザーファンド

引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。

インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。

インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

2021年8月11日～2022年2月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第121期～第126期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	66	0.832	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(33)	(0.422)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	4	0.053	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.049)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	70	0.885	

作成期中の平均基準価額は、7,915円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

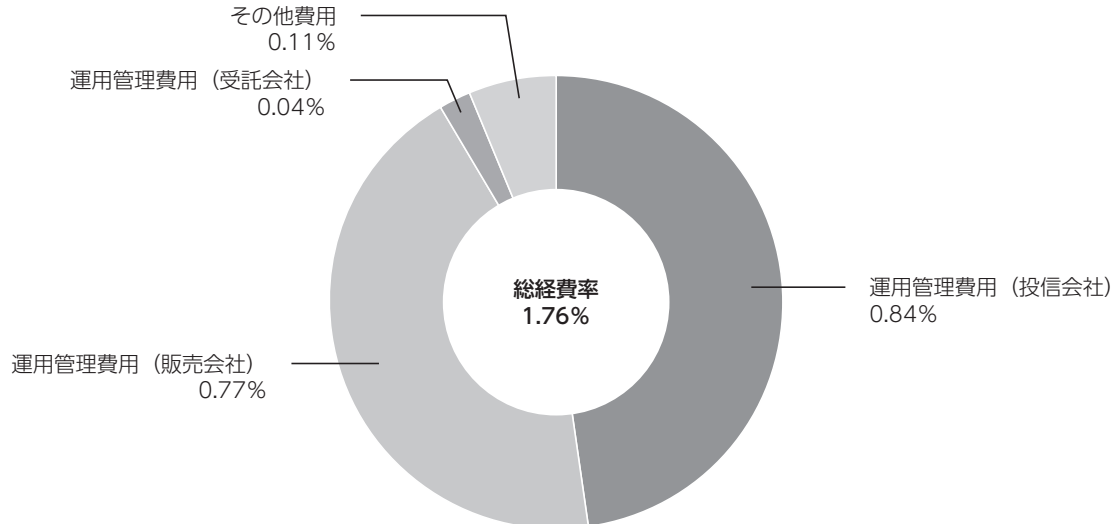
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.76%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月11日～2022年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第121期～第126期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インド債券オープン マザーファンド	千口 9,782	千円 19,816	千口 1,939,625	千円 3,995,526

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月11日～2022年2月10日)

利害関係人との取引状況

<インド債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<インド債券オープン マザーファンド>

区分	第121期～第126期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 6,153	百万円 —	% —	百万円 12,403	百万円 3,324	% 26.8

平均保有割合 59.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第120期末	第126期末	
	口数	口数	評価額
インド債券オープン マザーファンド	千口 9,669,190	千口 7,739,347	千円 16,275,848

○投資信託財産の構成

(2022年2月10日現在)

項 目	第126期末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 16,275,848	% 99.1
コール・ローン等、その他	147,562	0.9
投資信託財産総額	16,423,410	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (27,230,801千円) の投資信託財産総額 (27,576,010千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.61円	1 インドルピー=1.56円		
------------------	----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2021年8月11日～2022年2月10日)

<インド債券オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当作成期に、インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2021年9月10日現在	2021年10月11日現在	2021年11月10日現在	2021年12月10日現在	2022年1月11日現在	2022年2月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	19,282,588,803	18,496,579,397	18,044,994,614	17,206,145,767	17,286,002,238	16,423,410,617
コール・ローン等	161,133,613	153,270,227	150,575,762	144,997,818	142,296,321	135,422,945
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	19,028,866,233	18,290,239,227	17,678,442,907	17,032,970,528	17,108,774,680	16,275,848,366
未収入金	92,588,957	53,069,943	215,975,945	28,177,421	34,931,237	12,139,306
(B) 負債	196,481,088	151,293,783	313,109,534	121,622,328	125,611,871	98,611,208
未払収益分配金	85,268,678	82,081,142	78,088,354	76,210,088	74,621,905	72,334,569
未払解約金	84,110,218	42,824,297	210,124,853	21,457,442	26,149,825	3,704,939
未払信託報酬	27,029,839	26,317,900	24,829,857	23,890,842	24,773,833	22,511,443
未払利息	286	272	268	258	253	241
その他未払費用	72,067	70,172	66,202	63,698	66,055	60,016
(C) 純資産総額(A-B)	19,086,107,715	18,345,285,614	17,731,885,080	17,084,523,439	17,160,390,367	16,324,799,409
元本	24,362,479,509	23,451,755,084	22,310,958,473	21,774,310,964	21,320,544,408	20,667,019,906
次期繰越損益金	△ 5,276,371,794	△ 5,106,469,470	△ 4,579,073,393	△ 4,689,787,525	△ 4,160,154,041	△ 4,342,220,497
(D) 受益権総口数	24,362,479,509口	23,451,755,084口	22,310,958,473口	21,774,310,964口	21,320,544,408口	20,667,019,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,834円	7,823円	7,948円	7,846円	8,049円	7,899円

○損益の状況

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,019	△ 4,217	△ 3,559	△ 3,695	△ 4,134	△ 3,335
支払利息	△ 4,019	△ 4,217	△ 3,559	△ 3,695	△ 4,134	△ 3,335
(B) 有価証券売買損益	359,977,884	80,524,101	381,670,573	△ 121,483,828	530,590,361	△ 216,046,294
売買益	365,674,967	83,073,608	397,636,800	3,167,799	534,644,830	7,699,700
売買損	△ 5,697,083	△ 2,549,507	△ 15,966,227	△ 124,651,627	△ 4,054,469	△ 223,745,994
(C) 信託報酬等	△ 27,101,906	△ 26,388,872	△ 24,896,059	△ 23,954,540	△ 24,839,888	△ 22,571,459
(D) 当期損益金 (A+B+C)	332,871,959	54,131,812	356,770,955	△ 145,442,063	505,746,339	△ 238,621,088
(E) 前期繰越損益金	△ 2,508,130,653	△ 2,172,560,959	△ 2,090,026,815	△ 1,761,648,155	△ 1,937,170,879	△ 1,456,305,623
(F) 追加信託差損益金	△ 3,015,844,422	△ 2,905,959,181	△ 2,767,729,179	△ 2,706,487,219	△ 2,654,107,596	△ 2,574,959,217
(配当等相当額)	(715,676,518)	(689,023,851)	(655,639,151)	(640,054,021)	(626,973,619)	(607,950,329)
(売買損益相当額)	(△ 3,731,520,940)	(△ 3,594,983,032)	(△ 3,423,368,330)	(△ 3,346,541,240)	(△ 3,281,081,215)	(△ 3,182,909,546)
(G) 計 (D+E+F)	△ 5,191,103,116	△ 5,024,388,328	△ 4,500,985,039	△ 4,613,577,437	△ 4,085,532,136	△ 4,269,885,928
(H) 収益分配金	△ 85,268,678	△ 82,081,142	△ 78,088,354	△ 76,210,088	△ 74,621,905	△ 72,334,569
次期繰越損益金 (G+H)	△ 5,276,371,794	△ 5,106,469,470	△ 4,579,073,393	△ 4,689,787,525	△ 4,160,154,041	△ 4,342,220,497
追加信託差損益金	△ 3,015,844,422	△ 2,905,959,181	△ 2,767,729,179	△ 2,706,487,219	△ 2,654,107,596	△ 2,574,959,217
(配当等相当額)	(715,768,639)	(689,134,778)	(655,734,083)	(640,249,121)	(627,104,240)	(608,020,739)
(売買損益相当額)	(△ 3,731,613,061)	(△ 3,595,093,959)	(△ 3,423,463,262)	(△ 3,346,736,340)	(△ 3,281,211,836)	(△ 3,182,979,956)
分配準備積立金	9,390,774	18,090,601	29,919,467	30,688,318	48,522,859	29,451,023
繰越損益金	△ 2,269,918,146	△ 2,218,600,890	△ 1,841,263,681	△ 2,013,988,624	△ 1,554,569,304	△ 1,796,712,303

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 24,930,423,474円
 作成期中追加設定元本額 255,084,947円
 作成期中一部解約元本額 4,518,488,515円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7899円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,342,220,497円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日
費用控除後の配当等収益額	84,831,650円	90,574,486円	90,674,433円	77,226,141円	92,661,217円	53,362,266円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	715,768,639円	689,134,778円	655,734,083円	640,249,121円	627,104,240円	608,020,739円
分配準備積立金額	9,827,802円	9,597,257円	17,333,388円	29,672,265円	30,483,547円	48,423,326円
当ファンドの分配対象収益額	810,428,091円	789,306,521円	763,741,904円	747,147,527円	750,249,004円	709,806,331円
1万口当たり収益分配対象額	332円	336円	342円	343円	351円	343円
1万口当たり分配金額	35円	35円	35円	35円	35円	35円
収益分配金金額	85,268,678円	82,081,142円	78,088,354円	76,210,088円	74,621,905円	72,334,569円

○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

インド債券オープン マザーファンド

《第21期》決算日2022年2月10日

[計算期間：2021年8月11日～2022年2月10日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、2月10日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限られません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円換算	騰落率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)	期騰落率			
17期(2020年2月10日)	円	%	19,384	%	%	%	百万円
18期(2020年8月11日)	18,514	7.2	19,343	7.1	95.3	—	48,212
19期(2021年2月10日)	18,350	△0.9	19,861	△0.2	96.5	—	42,274
20期(2021年8月10日)	18,940	3.2	20,803	2.7	97.3	—	37,166
21期(2022年2月10日)	19,877	4.9	22,080	4.7	94.8	—	32,356
	21,030	5.8		6.1	94.6	—	27,562

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 8 月10日	円	%		%	%	%
	19,877	—	20,803	—	94.8	—
8 月 末	20,274	2.0	21,272	2.3	96.0	—
9 月 末	20,513	3.2	21,476	3.2	95.5	—
10 月 末	20,726	4.3	21,723	4.4	92.3	—
11 月 末	20,867	5.0	21,915	5.3	96.0	—
12 月 末	21,153	6.4	22,163	6.5	95.5	—
2022年 1 月 末	20,969	5.5	21,966	5.6	94.9	—
(期 末) 2022年 2 月10日	21,030	5.8	22,080	6.1	94.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

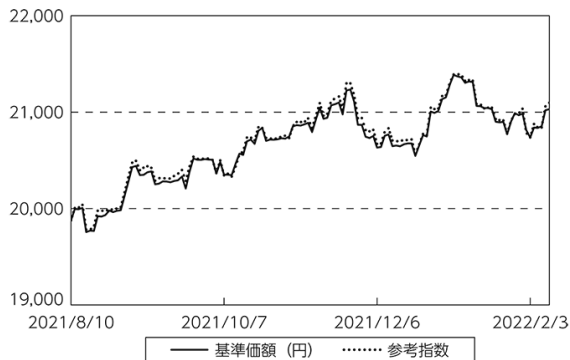
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・債券利子収入を享受したことやインド・ルピーが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・インド国債の利回りが上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・インド5年国債利回りは上昇しました。
- ・良好な国内経済指標を背景に、インド準備銀行(RBI)が国債買入れの一時停止を表明し、緩やかな金融政策正常化が意識されたことなどから、利回りは上昇基調で始まりまし。その後、2022年に入ってから2021年12月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨や2022年1月開催のFOMCにおいて、利上げペースの加速や利上げ後のバランスシート縮小の早期開始が示唆され、金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから、米国をはじめ

世界的に金利上昇圧力が高まり、インドにおいても利回りは上昇しました。結果、期を通じてみると、インド5年国債利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・原油価格の高止まりが続く中、原油輸入国であるインドの貿易収支やインフレ率に与える影響に対する懸念や米国の利上げ観測などから、一時的に対円で弱含む局面もあったものの、良好な国内経済指標やインフレ率の落ち着きが好感され、インド・ルピーは対円で概ね上昇基調を辿りました。結果、期を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業(所在地はインドに限りません。)が発行する社債を含みます。

- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、期首は5.3程度とし、期末は5.2程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月11日～2022年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	11	0.051	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(10)	(0.050)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、20,667円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月11日～2022年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 4,312	千アメリカドル 5,311
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 2,006,990
特殊債券		—	622,054	
社債券		—	790,990	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 6,822

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月11日～2022年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 6,153	百万円 —	% —	百万円 12,403	百万円 3,324	% 26.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 17,100	千アメリカドル 17,591	千円 2,033,699	% 7.4	% —	% —	% 1.1	% 6.3
インド	千インドルピー 14,750,000	千インドルピー 15,405,734	24,032,945	87.2	13.1	62.7	13.8	10.7
合 計	—	—	26,066,645	94.6	13.1	62.7	14.9	17.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	額面金額	期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券	3.75	ONGC VIDES 230507	1,000	1,019	117,918	2023/5/7
		3.875	POWER GRID 230117	3,600	3,663	423,550	2023/1/17
		4.75	INDIAN OIL C 240116	4,000	4,171	482,315	2024/1/16
		4.75	NTPC LTD 221003	5,000	5,083	587,740	2022/10/3
		5.375	OIL INDIA 240417	2,500	2,651	306,528	2024/4/17
		5.4	RELIANCE IN 220214	1,000	1,000	115,646	2022/2/14
小	計					2,033,699	
インド			千インドルピー	千インドルピー			
	国債証券	5.77	INDIA GOVT 300803	350,000	328,555	512,546	2030/8/3
		5.79	INDIA GOVT 300511	750,000	705,453	1,100,506	2030/5/11
		6.19	INDIA GOVT 340916	600,000	554,280	864,676	2034/9/16
		6.68	INDIA GOVT 310917	700,000	691,810	1,079,223	2031/9/17
		7.16	INDIA GOVT 500920	100,000	97,500	152,100	2050/9/20
		7.19	INDIA GOVT 600915	50,000	49,484	77,195	2060/9/15
		7.57	INDIA GOVT 330617	450,000	465,750	726,570	2033/6/17
		7.61	INDIA GOVT 300509	750,000	785,922	1,226,038	2030/5/9
		7.73	INDIA GOVT 341219	500,000	525,000	819,000	2034/12/19
		7.88	INDIA GOVT 300319	450,000	480,712	749,911	2030/3/19
		8.13	INDIA GOVT 450622	150,000	165,675	258,453	2045/6/22
		8.17	INDIA GOVT 441201	500,000	549,437	857,122	2044/12/1
		8.24	INDIA GOVT 331110	800,000	874,240	1,363,814	2033/11/10
		8.3	INDIA GOVT 400702	700,000	771,441	1,203,447	2040/7/2
		9.2	INDIA GOVT 300930	350,000	401,429	626,229	2030/9/30
		9.23	INDIA GOVT 431223	550,000	665,514	1,038,202	2043/12/23
	特殊債券	7.2	NABARD 311021	250,000	252,299	393,586	2031/10/21
		7.27	IND RAIL F 270615	200,000	204,959	319,736	2027/6/15
		7.55	IND RAIL F 291106	150,000	153,843	239,995	2029/11/6
		7.69	NABARD 320331	200,000	206,964	322,864	2032/3/31
		7.74	EX-IM BK IND 370526	200,000	209,143	326,264	2037/5/26
		7.83	IND RAIL F 270319	500,000	523,698	816,969	2027/3/19
		8.02	EX-IM BK IND 251029	100,000	106,234	165,725	2025/10/29
		8.11	EX-IM BK IND 310711	200,000	214,101	333,998	2031/7/11
		8.15	EX-IM BK IND 250305	50,000	53,220	83,023	2025/3/5
		8.2	NABARD 280316	100,000	106,561	166,236	2028/3/16
		8.75	IND RAIL F 261129	100,000	110,342	172,134	2026/11/29
		8.8	FOOD INDIA 280322	50,000	54,210	84,569	2028/3/22
		8.83	EX-IM BK IND 230109	50,000	51,672	80,609	2023/1/9
		8.87	EX-IM BK IND 291030	50,000	55,342	86,333	2029/10/30
		8.88	EX-IM BK IND 221018	50,000	51,327	80,070	2022/10/18
		8.95	IND RAIL F 250310	50,000	54,483	84,993	2025/3/10
		9.95	FOOD INDIA 220307	100,000	100,396	156,617	2022/3/7
	社債券	7.0	RELIANCE IN 220831	300,000	303,484	473,435	2022/8/31
		7.3	POWER GRID 270619	400,000	411,720	642,283	2027/6/19
		7.42	LIC HOUSIN 220715	100,000	101,038	157,619	2022/7/15

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末		償還年月日	
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	社債券					
	7.47 ICICI BANK 270625	7.47	150,000	154,581	241,147	2027/6/25
	7.48 LIC HOUSIN 220610	7.48	100,000	100,858	157,339	2022/6/10
	7.52 RURAL ELEC 261107	7.52	100,000	103,170	160,946	2026/11/7
	7.54 RURAL ELEC 261230	7.54	50,000	51,669	80,604	2026/12/30
	7.55 POWER GRID 310921	7.55	50,000	51,568	80,446	2031/9/21
	7.6 AXIS BANK/ 231020	7.6	200,000	206,683	322,426	2023/10/20
	7.6 ICICI BANK 231007	7.6	400,000	413,402	644,908	2023/10/7
	7.85 LIC HOUSIN 221216	7.85	50,000	51,083	79,690	2022/12/16
	7.89 POWER GRID 270309	7.89	50,000	52,763	82,310	2027/3/9
	7.9 HOUSING DE 260824	7.9	100,000	104,892	163,632	2026/8/24
	7.9 RELIANCE P 261118	7.9	400,000	415,941	648,868	2026/11/18
	7.95 HDFC BANK LT 260921	7.95	500,000	526,605	821,504	2026/9/21
	7.95 RELIANCE P 261028	7.95	100,000	104,131	162,445	2026/10/28
	7.95 RURAL ELEC 270312	7.95	200,000	209,225	326,391	2027/3/12
	8.11 RURAL ELEC 251007	8.11	50,000	52,906	82,533	2025/10/7
	8.19 NTPC LTD 251215	8.19	50,000	53,576	83,579	2025/12/15
	8.2 POWER GRID 250123	8.2	200,000	212,388	331,326	2025/1/23
	8.2 POWER GRID 300123	8.2	50,000	53,312	83,167	2030/1/23
	8.3 GAIL INDIA 220223	8.3	150,000	150,210	234,328	2022/2/23
	8.39 POWER FIN 250419	8.39	150,000	159,406	248,674	2025/4/19
	8.4 POWER GRID 300527	8.4	50,000	54,005	84,248	2030/5/27
	8.45 HOUSING DE 260518	8.45	50,000	53,450	83,382	2026/5/18
	8.45 RELIANCE P 230612	8.45	250,000	259,410	404,679	2023/6/12
	8.65 POWER FIN 241228	8.65	100,000	107,366	167,490	2024/12/28
	8.8 NTPC LTD 230404	8.8	50,000	52,080	81,244	2023/4/4
	8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	51,993	81,110	2023/3/13
	8.85 AXIS BANK/ 241205	8.85	50,000	53,483	83,433	2024/12/5
	9.17 NTPC LTD 240922	9.17	50,000	54,248	84,627	2024/9/22
	9.25 ICICI BANK 240904	9.25	50,000	54,069	84,348	2024/9/4
	小 計				24,032,945	
	合 計				26,066,645	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 2,312	

○投資信託財産の構成

(2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	26,066,645	94.5
コール・ローン等、その他	1,509,365	5.5
投資信託財産総額	27,576,010	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(27,230,801千円)の投資信託財産総額(27,576,010千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.61円	1 インドルピー=1.56円		
------------------	----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2021年8月11日～2022年2月10日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	3

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	27,576,010,348
コール・ローン等	858,150,202
公社債(評価額)	26,066,645,265
未収入金	1,330,829
未収利息	549,884,052
差入委託証拠金	100,000,000
(B) 負債	13,124,671
未払解約金	13,124,235
未払利息	436
(C) 純資産総額(A-B)	27,562,885,677
元本	13,106,292,447
次期繰越損益金	14,456,593,230
(D) 受益権総口数	13,106,292,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,030円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,278,407,352円
 期中追加設定元本額 43,897,625円
 期中一部解約元本額 3,216,012,530円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1030円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	7,739,347,773円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	3,682,742,273円
インド債券オープン(年1回決算型)	1,668,826,433円
国際インド債券オープン(年1回決算型)	15,375,968円
合計	13,106,292,447円

○損益の状況 (2021年8月11日～2022年2月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	998,252,455
受取利息	998,361,890
支払利息	△ 109,435
(B) 有価証券売買損益	720,947,853
売買益	1,325,429,698
売買損	△ 604,481,845
(C) 先物取引等取引損益	33,374,504
取引益	45,945,821
取引損	△ 12,571,317
(D) 保管費用等	△ 15,629,235
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,736,945,577
(F) 前期繰越損益金	16,077,680,565
(G) 追加信託差損益金	46,297,226
(H) 解約差損益金	△ 3,404,330,138
(I) 計(E+F+G+H)	14,456,593,230
次期繰越損益金(I)	14,456,593,230

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。